

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 10 月 31 日

上場会社名 大阪証券金融株式会社  
コード番号 8512

上場取引所 大・東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文  
問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和  
決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 31 日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL(06)6233-4510

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,927	2.6	252	157.4	300	400.1
14年9月中間期	2,853	△24.1	98	—	60	—
15年3月期	6,255		574		472	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	296	—	7	60	—	—
14年9月中間期	19	—	0	49	—	—
15年3月期	△527		△13	23	—	—

(注) ① 持分法投資損益 15年9月中間期 19百万円 14年9月中間期 △61百万円 15年3月期 △180百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 38,953,526株 14年9月中間期 39,634,943株 15年3月期 39,419,709株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	592,964	31,877	5.4	822	98
14年9月中間期	527,090	31,833	6.0	806	92
15年3月期	507,342	31,317	6.2	803	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 38,734,233株 14年9月中間期 39,450,590株 15年3月期 38,966,639株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△ 9,161	213	△ 281	13,483
14年9月中間期	△ 16,461	△ 714	△ 274	28,343
15年3月期	△ 21,686	△ 1,049	△ 343	22,713

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,800	1,000	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円97銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

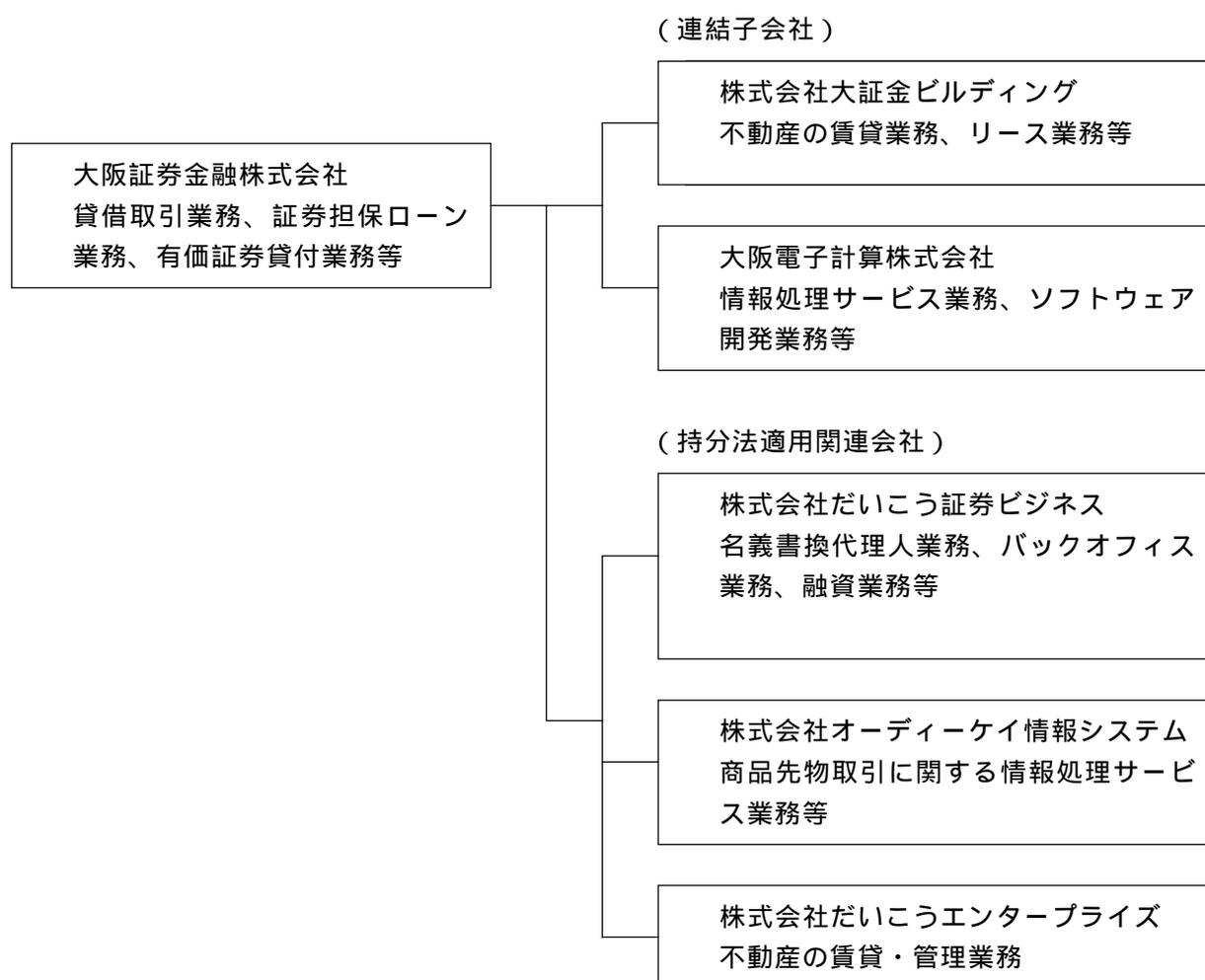
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および関連会社3社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する資金および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する有価証券を担保に資金の貸付業務(証券担保ローン)を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容は、下図のとおりであります。



## 2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りを努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、証券担保ローンや証券レポ取引などを通じ、証券市場と金融市場を結ぶ証券金融―「証券のための金融、証券による金融」―を担う専門金融機関です。

貸借取引業務においては、制度の適切な運営を図るとともに、取引先証券会社とのネットワークシステム「OSFカスタネット」によりオンラインで申込みを受け付けるなど利便性の向上に努めております。また、証券担保ローン業務においても、インターネット取引サービスの一層の拡充を図るなど、ゼロからのチャレンジを合言葉に「ニーズ！スピード！チャレンジ！」を役職員の行動指針とし、証券会社および個人投資家を中心とするニーズに迅速かつ積極的に対応し、証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考え

ております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、金融機関としての公共的使命を果たすため、経営の健全性を確保する観点から内部留保の充実を図りつつ、株主重視の考え方により安定的な配当の維持に努めております。

(目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE(株主資本当期純利益率)を重視しており、中期経営計画において平成17年度にはROE3%以上の達成を目標としております。

(中長期的な経営戦略)

当社は、営業面において、貸借取引業務は、株式現物取引の東京市場への集中傾向が続く中、当面大きな成長は期待できないと認識しております。このため、証券担保ローンおよび証券レポ取引を重点投資分野として位置付け、積極的なIT技術導入、柔軟な取引条件の設定などにより新規ニーズの取り込みを図り、収益の拡大に注力してまいります。

また、内部管理面では、引き続きリスク管理態勢の充実・強化とコスト意識の徹底を図り、スリムで強靱な企業体質作りに注力するとともに、本年4月から導入した成果重視型人事・給与制度により、職場の活性化にも取り組んでまいります。

(対処すべき課題)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、本年1月の国債・社債等のペーパーレス化法施行に続き、来年の通常国会には株券不発行(ペーパーレス)制度導入にかかる関連法案の提出が予定されるなど、当社を取り巻く環境変化は、引き続き大きいものがあります。

こうした動きのなか、大阪市場を基盤とする貸借取引業務は、一層効率的な運営を図るとともに、証券担保ローンにおいては、従来の対面取引、通信取引に加え、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえ、証券担保ローンにおける業界初のネット取引を推進し、当社店舗のない地域の方にも手軽にご利用いただける態勢を作り、本格的な全国展開を目指します。

また、株券不発行制度においては、証券担保ローンにおける担保株券(現物)の保振制度利用を促進させるなど、その導入に備えてまいります。

当社といたしましては、今後とも証券市場の改革、顧客ニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、これをビジネスチャンスとして捉え収益基盤の安定化を図ってまいります。

情報処理サービス業におきましても、証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発、アウトソーシングサービスなどあらゆるニーズに今後とも積極的な対応を図ってまいります。

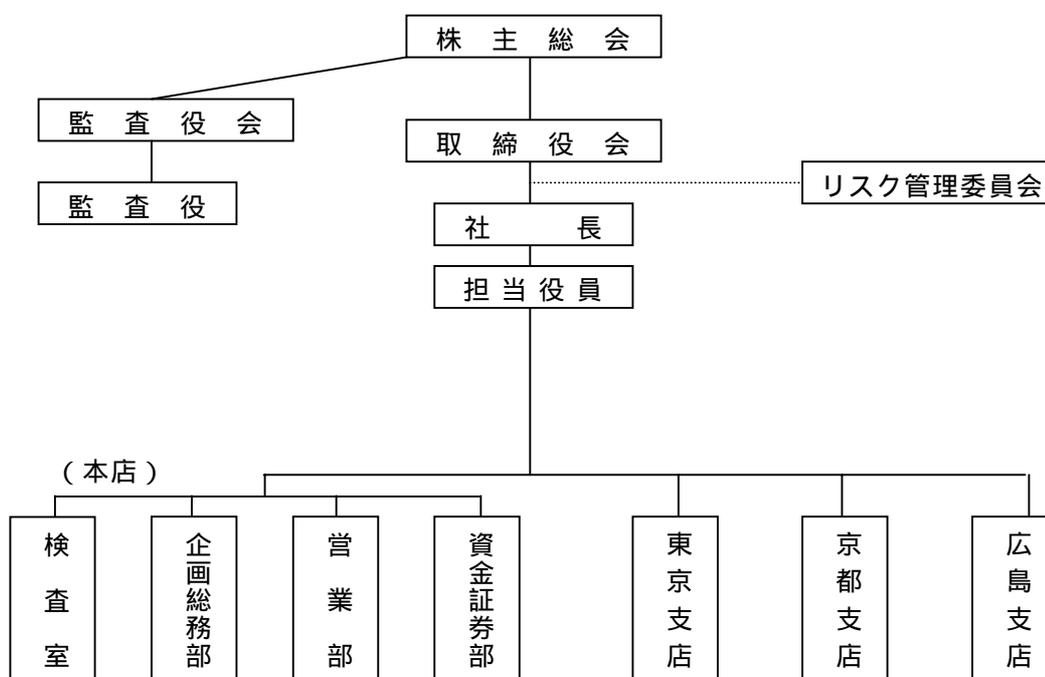
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、大阪証券市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、最近の金融取引の高度化、複雑化を受け、業務に内在するリスクを業務横断的にコントロールする必要性の高まりから「リスク管理委員会」を設置しているほか、役職員の「コンプライアンス・マニュアル」の整備や企業情報の積極的な情報開示に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題と位置付け、積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ①当社は、監査役制度を採用しております。
- ②当社の社外取締役、社外監査役の選任状況は次のとおりです。なお、社外役員の専従スタッフは配置していません。  
 取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)  
 監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)
- ③当社は、主要業務に内在する信用リスク等の各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」を設けております(常勤監査役はオブザーバーとして出席)。リスク管理委員会は、ほぼ毎週開催し、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施し、経営全般にわたる健全性確保に努めております。
- ④当社の経営組織の概要は、次のとおりです。



### 3. 経営成績および財政状態

(当期の概況)

当中間期のわが国経済は、雇用情勢や個人消費にはいまだ回復感が見られないものの、企業収益や民間設備投資は緩やかながら改善傾向を持続、景気は持ち直しに向けた動きがみられました。

株式市況につきましては、期初、イラク戦争後の景気悪化懸念などから8千円台割れでスタートした日経平均株価は、5月中旬以降は金融システム不安が薄らいだことや米国株式相場の回復などによる景況感の改善から上昇基調に転じ、8月中旬にはほぼ1年ぶりに1万円台を回復しました。その後は、為替市場での円高進行に対する警戒感などからやや水準を下げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、6月上旬には一時500億円台を割り込んだものの、その後は堅調な株式市況を映して概ね増加基調で推移し、9月末には817億円となりました。

このような情勢下、貸借取引業務においては、貸借銘柄選定や銘柄別規制実施等の証券会社への通知を、紙ベースから電子化(オンラインシステム「OSFカスタネット」に掲載)へ移行するなど、一層の利便性向上と効率的な運営に努めてまいりました。

証券担保ローンにおいては、7月よりイー・トレード証券との提携により、同社に口座をお持ちの個人向けに業界初のインターネット取引「コムストックローン・E\*トレード」を開始いたしました。さらに10月からは、個人投資家の方がどの証券会社からでも保有株(保振株)を当社に担保として振り替えることで、インターネットにより手軽に借入れができる「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いを開始しております。これらのネット取引と従来からのコールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」により、当社へ来店せずにネットや電話・FAX等により証券担保ローンをご利用いただけるようになりました。そのほか、6月から適格担保に、大証ヘラクレスや東証マザーズ市場等の新興市場上場銘柄を加えるなど、担保面においても利便性の向上に努めており、証券担保ローンの幅広いニーズにスピーディーに対応すべく態勢の強化に努めてまいりました。

さらに有価証券貸借取引(レポ取引)においてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような環境下、当社の資金運用平均残高は、期前半の株式市況の不振を映して貸付金は減少したものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)の増加等から4,709億円と前年同期に比べ13億円の増加となりました。

当中間期の連結営業収益は、当社は減収となったものの、大阪電子計算(株)の増収を主因に、29億2千7百万円と前年同期に比べ7千3百万円の増収となりました。そして連結中間経常利益は(株)だいこう証券ビジネスをはじめグループ各社の収益回復から3億円と前年同期比2億4千万円、また連結中間純利益も2億9千6百万円と前年同期比2億7千6百万円それぞれ大幅増益を達成いたしました。

#### (通期の見通し)

わが国経済は、緩やかながら回復の兆しがみえるものの、今後の為替相場の動向など楽観を許さない状況が続くものと見込まれます。

証券・金融界も引続き環境は厳しいものの、当社といたしましては、利便性が一段と向上し全国展開を目指す個人向け証券担保ローンのネット取引をはじめ、今後も拡大が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めるとともに、グループ各社の収益改善により、連結ベースでは営業収益68億円(対前期比8.7%増)、経常利益10億円(対前期比111.4%増)、当期純利益7億円(前期は損失5億2千7百万円)を見込んでおります。

#### (財政状態)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ92億2千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には134億8千3百万円(対前年同期比148億5千9百万円減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金は、コールマネーは増加しましたものの、貸付金および借入有価証券代り金の増加などから91億6千1百万円の支出超(対前年同期比73億円減)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入を主因に2億1千3百万円の収入超(対前年同期比9億2千7百万円増)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により2億8千1百万円の支出超(対前年同期比7百万円増)となりました。

## 4. 中間連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	資 産 の 部					
	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	555,657	93.7	499,119	94.7	478,785	94.4
現金および預金	8,540		16,938		12,649	
売掛金	262		108		287	
有価証券	23,155		35,064		32,332	
貸付金	153,138		94,208		129,583	
借入有価証券代り金	369,716		352,296		303,289	
繰延税金資産	330		60		305	
その他	623		521		478	
貸倒引当金	△110		△78		△141	
固 定 資 産	37,307	6.3	27,970	5.3	28,557	5.6
有形固定資産	1,293		1,526		1,403	
建物および構築物	553		631		581	
リース資産	218		322		262	
土地	302		302		302	
その他	219		268		256	
無形固定資産	1,582		1,353		1,479	
投資その他の資産	34,431		25,090		25,674	
投資有価証券	33,531		23,359		24,406	
繰延税金資産	415		807		714	
その他	929		1,395		1,012	
貸倒引当金	△444		△471		△458	
資 産 合 計	592,964	100.0	527,090	100.0	507,342	100.0

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	558,932	94.3	493,804	93.7	474,323	93.5
コールマネー	222,600		124,600		133,000	
売渡手形	35,900		31,700		48,000	
短期借入金	87,994		83,614		102,994	
コマース・ペーパー	24,000		36,000		5,000	
未払法人税等	35		123		140	
賞与引当金	186		136		122	
貸借取引担保金	3,976		5,318		4,349	
貸付有価証券代り金	183,475		211,922		180,207	
その他	765		390		510	
固 定 負 債	2,134	0.3	1,452	0.3	1,646	0.3
長期借入金	500		-		-	
退職給付引当金	1,166		1,042		1,187	
役員退職慰労引当金	367		305		351	
その他	100		103		107	
負債合計	561,067	94.6	495,257	94.0	475,969	93.8
少 数 株 主 持 分						
少数株主持分	19	0.0	-	0.0	55	0.0
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.6	3,500	0.7	3,500	0.7
資 本 剰 余 金	1,729	0.3	1,729	0.3	1,729	0.3
利 益 剰 余 金	26,439	4.5	27,044	5.1	26,377	5.2
その他有価証券評価差額金	372	0.0	△319	△ 0.1	△171	△ 0.0
自 己 株 式	△164	△ 0.0	△121	△ 0.0	△118	△ 0.0
資 本 合 計	31,877	5.4	31,833	6.0	31,317	6.2
負債・少数株主持分および資本合計	592,964	100.0	527,090	100.0	507,342	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	2,927	100.0	2,853	100.0	6,255	100.0
貸付金利息	717		754		1,486	
借入有価証券代り金利息	558		555		1,094	
受取手数料	27		22		43	
有価証券貸付料	387		528		876	
業務受託収入	916		668		2,089	
その他の	321		324		664	
営 業 費 用	1,491	50.9	1,495	52.4	3,274	52.4
借入金支払利息	71		65		132	
コマーシャル・ペーパー利息	4		7		15	
貸付有価証券代り金利息	29		61		96	
有価証券借入料	304		435		723	
支払手数料	377		237		500	
その他の	704		688		1,806	
営 業 総 利 益	1,436	49.1	1,358	47.6	2,980	47.6
販売費および一般管理費	1,183	40.5	1,260	44.2	2,405	38.5
営 業 利 益	252	8.6	98	3.4	574	9.2
営 業 外 収 益	49	1.7	35	1.2	95	1.5
受取利息	1		4		6	
受取配当金	16		13		17	
持分法による投資利益	19		-		-	
その他の	12		17		71	
営 業 外 費 用	1	0.0	73	2.5	197	3.2
支払利息	-		-		0	
持分法による投資損失	-		61		180	
その他の	1		12		16	
経 常 利 益	300	10.3	60	2.1	472	7.6
特 別 利 益	70	2.4	3	0.1	-	-
貸倒引当金戻入	45		3		-	
投資有価証券売却益	25		-		-	
特 別 損 失	102	3.5	32	1.1	1,230	19.7
投資有価証券売却損	82		-		-	
固定資産除却損	19		-		-	
投資有価証券評価損	-		32		1,147	
退職給付費用	-		-		74	
その他の	-		-		8	
税金等調整前中間(当期)純利益	268	9.2	31	1.1	△ 757	△ 12.1
法人税、住民税および事業税	34	1.2	153	5.4	119	1.9
法人税等調整額	△ 27	△ 0.9	△ 60	△ 2.1	△ 322	△ 5.2
少数株主損失	34	1.2	81	2.9	26	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	296	10.1	19	0.7	△ 527	△ 8.4

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		1,729		1,729		1,729
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,729		1,729		1,729
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		26,377		27,272		27,272
利益剰余金増加高						
中間純利益	296	296	19	19	-	-
利益剰余金減少高						
関連会社土地売却に伴う再評価差額金減少高	-		-		8	
税率変更に伴う土地再評価差額金変動高	-		-		19	
配 当 金	234		237		237	
役 員 賞 与	-		10		10	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		91	
当 期 純 損 失	-	234	-	247	527	895
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,439		27,044		26,377

## 7 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	268	31	△ 757
減価償却費	303	333	699
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△ 45	3	47
賞与引当金の増減額(△は減少額)	64	2	△ 11
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△ 20	△ 10	133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	16	△ 16	28
受取利息及び受取配当金	△ 1,344	△ 1,402	△ 2,740
支払利息	105	133	245
持分法による投資損失	-	61	180
持分法による投資利益	△ 19	-	-
投資有価証券評価損	-	-	1,147
投資有価証券売却益	△ 25	-	-
投資有価証券売却損	82	-	-
有形固定資産除却損	19	-	-
定期性預金の払戻しによる収入	1,000	5,000	5,000
有価証券及び投資有価証券の純増加額	△ 5,763	△ 10,725	△ 11,351
貸付金の増加額	△ 23,547	△ 17,814	△ 53,186
借入有価証券代り金の増減額(△は増加額)	△ 66,426	7,363	56,370
コールマネーの増加額	89,600	59,600	68,000
売渡手形の増減額(△は減少額)	△ 12,100	3,400	19,700
短期借入金増減額(△は減少額)	△ 15,000	26,837	46,717
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少額)	19,000	23,000	△ 8,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少額)	3,267	△ 114,600	△ 146,315
貸借取引担保金の増減額(△は減少額)	△ 372	1,630	661
長期借入金の増加額	500	-	-
売上債権の減少額	24	271	91
たな卸資産の増加額	△ 181	△ 187	△ 23
その他流動資産の増加額	△ 52	-	-
仕入債務の増加額	226	47	100
役員賞与の支払額	-	△ 10	△ 10
その他	41	△ 325	△ 573
小計	△ 10,378	△ 17,379	△ 23,846
利息及び配当金の受領額	1,386	1,380	2,753
利息の支払額	△ 108	△ 141	△ 243
法人税等の支払額	△ 60	△ 322	△ 349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,161	△ 16,461	△ 21,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△ 40	△ 45	△ 45
定期性預金の払戻しによる収入	45	45	47
投資有価証券の取得による支出	△ 62	△ 237	△ 237
投資有価証券の売却による収入	574	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 22	△ 150	△ 189
無形固定資産の取得による支出	△ 296	△ 326	△ 669
その他	14	-	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	△ 714	△ 1,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 46	△ 35	△ 108
配当金の支払額	△ 234	△ 238	△ 235
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
その他	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281	△ 274	△ 343
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 9,229	△ 17,450	△ 23,079
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,713	45,793	45,793
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,483	28,343	22,713

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)

2 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ

3 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、連結中間決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

## 注記事項

## 〔中間連結貸借対照表関係〕

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	2,546	2,752	2,479
自 己 株 式	164 (765,767 株)	121 (549,410 株)	118 (533,360 株)
関連会社株式(投資有価証券)	7,881	7,849	7,742
担 保 提 供 資 産			
有 価 証 券	14,706	14,150	11,024
投 資 有 価 証 券	26,595	6,428	10,443

## 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	265,465	209,004	259,715
うち貸付有価証券	8,284	16,483	10,369
うち再担保差入	17,702	25,167	20,584
うち手許保管	239,477	167,352	228,760

## 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	663,456	656,586	557,657
うち貸付有価証券	171,501	191,736	213,619
うち担保差入	111,076	147,632	104,855
うち手許保管	380,878	317,218	239,182

## 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有 価 証 券	900	-	-
投 資 有 価 証 券	2,984	0	4,608

当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。  
極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
極 度 額 総 額	143,056	96,470	145,216
貸 付 実 行 残 高	65,980	8,012	66,279
貸 付 未 実 行 残 高	77,075	88,457	78,937

(株)オーディーケイ情報システムのリース債務等について 589 百万円を保証しております。

## 〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現 金 お よ び 預 金	8,540	16,938	12,649
有 価 証 券	23,155	35,064	32,332
計	31,696	52,003	44,982
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△540	△1,547	△1,545
〃 有価証券	△17,673	△22,112	△20,724
現金及び現金同等物	13,483	28,343	22,713

[リース取引関係]

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			期末残高相当額		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
備品および器具	755	516	735	353	201	276	401	314	458
ソフトウェア	356	272	326	238	167	201	118	104	125
合計	1,112	788	1,062	592	369	478	519	419	583

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内		221	159
1年超		314	270
合計		536	430

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
支払リース料	117	83	196
減価償却費相当額	113	78	187
支払利息相当額	5	5	12

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額			減価償却累計額			期末残高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
備品および器具	677	728	726	466	402	464	210	325	262
ソフトウェア	691	553	664	286	156	218	405	397	445
合計	1,368	1,281	1,390	752	558	683	615	722	707

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内		302	295
1年超		427	592
合計		729	888

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高は、未経過リース料中間期末(期末)残高が営業債権等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
受取リース料	160	140	299
減価償却費	111	110	239

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位百万円：未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,734	934	92	166	2,927	-	2,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	373	62	40	475	(475)	-
計	1,734	1,307	154	206	3,403	(475)	2,927
営業費用	1,570	1,306	82	188	3,148	(473)	2,675
営業利益	163	0	72	18	255	(2)	252

前中間連結会計年度(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位百万円：未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,929	682	93	148	2,853	-	2,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	203	65	50	318	(318)	-
計	1,929	886	158	198	3,172	(318)	2,853
営業費用	1,730	1,036	117	199	3,083	(328)	2,755
営業利益(又は営業損失(△))	199	△149	40	△1	88	9	98

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,623	2,131	192	307	6,255	-	6,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	490	127	108	726	(726)	-
計	3,623	2,622	320	415	6,981	(726)	6,255
営業費用	3,293	2,508	224	413	6,439	(759)	5,680
営業利益	329	113	96	2	541	32	574

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業 … 貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業 … 事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業 … 不動産賃貸料等
- (4) 物品賃貸業 … コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

(2) 所在地別セグメント情報

- イ. 当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)  
当社グループは、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
- ロ. 前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)  
当社グループは、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
- ハ. 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)  
当社グループは、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

- イ. 当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)  
該当事項はありません。
- ロ. 前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)  
該当事項はありません。
- ハ. 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

[有価証券関係]

1 当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

- (1) 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株 式	659	1,305	645
(2)債 券			
国債・地方債等	31,151	31,102	△49
社 債	4,175	4,169	△5
金 融 債	2,000	2,005	5
(3)そ の 他	5,605	5,541	△63
合 計	43,592	44,123	530

(4) 時価評価されていない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
資産担保 CP	3,498
信託受益証券	997
非上場株式(店頭売買株式は除く)	187

2 前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

- (1) 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株 式	2,406	1,985	△421
(2)債 券			
国債・地方債等	23,088	23,093	4
社 債	5,765	5,751	△13
金 融 債	5,502	5,490	△12
(3)そ の 他	500	466	△33
合 計	37,263	36,786	△476

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 32 百万円減損処理を行っております。

## (4) 時価評価されていない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

			中間連結貸借対照表計上額
そ の 他	有 価 証 券		
M	M	F	6,605
F	F	F	2,000
その他の短期公社債投信			5,344
非上場株式(店頭売買株式は除く)			124

## 3 前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

## (1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

		取 得 原 価	前連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株	式	1,291	1,096	△194
(2)債	券			
	国債・地方債等	24,033	24,036	2
	社 債	4,950	4,950	0
	金 融 債	4,000	4,005	5
(3)そ	の 他	500	475	△24
合	計	34,776	34,564	△211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,147 百万円を計上しております。また、評価損が取得価格の 30%以上 50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

## (4) 時価評価されていない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

			前連結貸借対照表計上額
そ の 他	有 価 証 券		
M	M	F	6,607
その他の短期公社債投信			5,701
非上場株式(店頭売買株式は除く)			124

## 〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

## (1) 当期中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (2) 前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (3) 前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 〔生産、受注及び販売の状況〕

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	725	736	△11	△1.6
ソフトウェア開発	406	123	282	228.1
合計	1,131	860	270	31.5

(注)金額は、販売価額によっており、消費税等は含んでおりません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		比較増減	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業						
情報処理サービス	1,637	1,135	1,720	1,193	△82	△58
ソフトウェア開発	422	0	147	29	274	△29
合計	2,059	1,135	1,867	1,223	192	△87

(注)金額は、販売価額によっており、消費税等は含んでおりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
証券金融業	1,734	1,929	△195	△10.1
貸付金	1,320	1,303	16	1.2
有価証券貸借取引	387	528	△141	△26.8
その他	27	96	△69	△72.0
情報処理サービス業	934	682	251	36.8
情報処理サービス	499	526	△26	△5.1
ソフトウェア開発	416	141	275	193.9
機械販売	18	14	3	22.9
不動産賃貸業	92	93	△0	△0.9
物品賃貸業	166	148	18	12.4
合計	2,927	2,853	73	2.6

(注)金額は、消費税等は含んでおりません。